

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岩手県		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)																																												
						財政健全化等	×	歳入総額	56,812,211	30,643,113	実質収支比率	11.0	2.3																																														
市町村名	宮古市		地方交付税種地	1-2		財源超過	×	歳入歳出差引	6,075,887	1,130,330	經常収支比率	88.1	81.5	標準財政規模	18,754,873	19,227,810																																											
						首都	×	翌年度に繰越すべき財源	4,013,847	682,156	(※1)	(94.2)	(88.7)																																														
						近畿	×	実質収支	2,062,040	448,174	財政力指数	0.32	0.34																																														
						中部	×	単年度収支	1,613,866	-102,374	公債費負担比率	13.1	17.3																																														
人口	22年国調(人)	59,430	産業構造(※5)		過疎	○	積立金	459,472	251,690	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率	-	-																																												
	17年国調(人)	63,588			山振	○	繰上償還金	-	30,667	連結実質赤字比率	-	-																																															
	増減率(%)	-6.5			区分	22年国調	17年国調	低開発	○	積立金取崩し額	-	74,000				実質公債費比率	12.9	14.2																																									
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	58,318	第1次	2,548	3,378	指数表選定	○	実質単年度収支	2,073,338	105,983	将来負担比率	66.9	109.9	資金不足比率(※4)	-	-																																											
	23.03.31(人)	59,636		10.0	11.8	基準財政収入額	4,671,631	4,630,076	基準財政需要額	14,609,694	14,792,761																																																
	増減率(%)	-2.2		6,486	7,218	標準税収入額等	5,973,952	5,909,450	經常経費充当一般財源等	16,078,769	16,160,883																																																
面積(km ²)	1259.89		第2次	25.4	25.3	歳入一般財源等	29,429,190	22,923,718	地方債現在高	38,090,123	38,948,706	うち公的資金	30,050,531	30,270,130	債務負担行為額(支出予定額)	3,032,031	3,451,922																																										
人口密度(人/km ²)	47			第3次	16,534	17,883	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	-	-	積立金現在高	471,346	412,601	財政調整基金	3,274,897	2,815,425																																									
世帯数(世帯)	22,509				64.7	62.7	減債基金	9,200,680	1,185,051	その他特定目的基金	-	-																																															
職員の状況								特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)																																											
特別職等	市区町村長	1	8,300	一般職員等	一般職員	543	1,684,386	3,102	うち消防職員	-	-	-	うち技能労務職員	85	251,940	2,964																																											
	副市区町村長	2	6,700		教育公務員	1	3,830	3,830	教育公務員	1	3,830	3,830	臨時職員	-	-	-																																											
	教育長	1	5,900		合計	544	1,688,216	3,103	合計	26	3,200	3,200	ラスパイレース指数(※6)	102.3	(94.6)																																												
	議会議長	1	4,010		ラスパイレース指数(※6)	102.3	(94.6)	ラスパイレース指数(※6)	102.3	(94.6)																																																	
	議会副議長	1	3,390		ラスパイレース指数(※6)	102.3	(94.6)	ラスパイレース指数(※6)	102.3	(94.6)																																																	
	議会議員	26	3,200		ラスパイレース指数(※6)	102.3	(94.6)	ラスパイレース指数(※6)	102.3	(94.6)																																																	
	ラスパイレース指数(※6)	102.3	(94.6)		ラスパイレース指数(※6)	102.3	(94.6)	ラスパイレース指数(※6)	102.3	(94.6)																																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> <th>項番</th> <th>団体名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(4) 国民健康保険事業</td> <td>(9) 水道事業</td> <td>(12) 市場事業</td> <td>(16) 宮古地区広域行政組合</td> <td>(20) 宮古地区産業振興公社</td> </tr> <tr> <td>(2) 墓地事業</td> <td>(5) 国民健康保険診療施設事業</td> <td>(10) 公共下水道事業</td> <td>(13) 農業集落排水事業</td> <td>(17) 岩手県沿岸域的障害児施設組合</td> <td>(21) 田老町産業開発公社</td> </tr> <tr> <td>(3) 川井地域バス事業</td> <td>(6) 介護保険事業</td> <td>(11) 特定環境保全公共下水道事業</td> <td>(14) 漁業集落排水事業</td> <td>(18) 岩手県市町村総合事務組合</td> <td>(22) 新里産業開発公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(7) 介護保険サービス事業</td> <td></td> <td>(15) 特定地域生活排水処理事業</td> <td>(19) 岩手県後期高齢者医療広域連合</td> <td>(23) 川井村産業開発公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(8) 後期高齢者医療事業</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(24) 川井交通</td> </tr> </tbody> </table>																一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(1) 一般会計	(4) 国民健康保険事業	(9) 水道事業	(12) 市場事業	(16) 宮古地区広域行政組合	(20) 宮古地区産業振興公社	(2) 墓地事業	(5) 国民健康保険診療施設事業	(10) 公共下水道事業	(13) 農業集落排水事業	(17) 岩手県沿岸域的障害児施設組合	(21) 田老町産業開発公社	(3) 川井地域バス事業	(6) 介護保険事業	(11) 特定環境保全公共下水道事業	(14) 漁業集落排水事業	(18) 岩手県市町村総合事務組合	(22) 新里産業開発公社		(7) 介護保険サービス事業		(15) 特定地域生活排水処理事業	(19) 岩手県後期高齢者医療広域連合	(23) 川井村産業開発公社		(8) 後期高齢者医療事業				(24) 川井交通
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																						
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名																																																				
(1) 一般会計	(4) 国民健康保険事業	(9) 水道事業	(12) 市場事業	(16) 宮古地区広域行政組合	(20) 宮古地区産業振興公社																																																						
(2) 墓地事業	(5) 国民健康保険診療施設事業	(10) 公共下水道事業	(13) 農業集落排水事業	(17) 岩手県沿岸域的障害児施設組合	(21) 田老町産業開発公社																																																						
(3) 川井地域バス事業	(6) 介護保険事業	(11) 特定環境保全公共下水道事業	(14) 漁業集落排水事業	(18) 岩手県市町村総合事務組合	(22) 新里産業開発公社																																																						
	(7) 介護保険サービス事業		(15) 特定地域生活排水処理事業	(19) 岩手県後期高齢者医療広域連合	(23) 川井村産業開発公社																																																						
	(8) 後期高齢者医療事業				(24) 川井交通																																																						

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「繰取補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレース指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	4,436,274	7.8	4,436,274	26.0	普通税	4,434,592	100.0	190,699
地方譲与税	293,690	0.5	293,690	1.7	法定普通税	4,434,592	100.0	190,699
利子割交付金	14,505	0.0	14,505	0.1	市町村民税	1,775,410	40.0	56,459
配当割交付金	4,310	0.0	4,310	0.0	個人均等割	64,230	1.4	-
株式等譲渡所得割交付金	853	0.0	853	0.0	所得割	1,365,111	30.8	-
地方消費税交付金	531,955	0.9	531,955	3.1	法人均等割	132,312	3.0	21,696
ゴルフ場利用税交付金	3,395	0.0	3,395	0.0	法人税割	213,757	4.8	34,763
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,169,080	48.9	134,240
自動車取得税交付金	45,412	0.1	45,412	0.3	うち純固定資産税	2,131,172	48.0	134,240
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	98,254	2.2	-
地方特例交付金	70,338	0.1	70,338	0.4	市町村たばこ税	391,639	8.8	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	45,821	0.1	45,821	0.3	鉱産税	-	-	-
減収補填特例交付金	24,517	0.0	24,517	0.1	特別土地保有税	209	0.0	-
地方交付税	20,432,779	36.0	11,602,421	68.0	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	11,602,421	20.4	11,602,421	68.0	目的税	1,682	0.0	-
特別交付税	4,472,937	7.9	-	-	法定目的税	1,682	0.0	-
震災復興特別交付税	4,357,421	7.7	-	-	入湯税	1,682	0.0	-
(一般財源計)	25,833,511	45.5	17,003,153	99.6	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	9,281	0.0	9,281	0.1	都市計画税	-	-	-
分担金・負担金	84,644	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	334,174	0.6	18,340	0.1	法定外目的税	-	-	-
手数料	34,837	0.1	213	0.0	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	13,912,007	24.5	-	-	合計	4,436,274	100.0	190,699
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	10,846,126	19.1	-	-				
財産収入	60,776	0.1	26,248	0.2				
寄附金	351,837	0.6	-	-				
繰入金	98,208	0.2	-	-				
繰越金	1,130,330	2.0	-	-				
諸収入	1,647,080	2.9	7,352	0.0				
地方債	2,469,400	4.3	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,178,500	2.1	-	-				
歳入合計	56,812,211	100.0	17,064,587	100.0				

区分		平成23年度		平成22年度	
徴収率	現・計	98.6	92.1	96.7	91.3
(%)	年	98.8	93.3	97.8	92.9
		98.1	89.6	95.3	88.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,145,780	実質収支	132,480
下水道	810,045	再差引収支	21,993
市場	91,400	加入世帯数(世帯)	10,901
上水道	67,234	被保険者数(人)	19,217
工業用水道	-	被保険者	57
国民健康保険	660,376	1人当り	157
その他	1,516,725	保険税(料)収入額	299
		国庫支出金	157
		保険給付費	299

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	289,994	0.6	-	289,568	
総務費	12,089,487	23.8	131,285	3,674,587	
民生費	17,708,557	34.9	378,760	4,745,530	
衛生費	1,842,160	3.6	45,582	1,754,067	
労働費	650,958	1.3	2,454	42,612	
農林水産業費	806,874	1.6	216,119	644,853	
商工費	1,561,070	3.1	627,239	826,824	
土木費	2,350,081	4.6	984,098	1,623,090	
消防費	2,309,027	4.6	138,742	2,187,074	
教育費	3,200,262	6.3	851,480	2,439,701	
災害復旧費	3,982,892	7.9	-	1,279,453	
公債費	3,944,962	7.8	-	3,845,944	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	50,736,324	100.0	3,375,759	23,353,303	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	15,308,822	30.2	10,321,640	9,602,393	52.6
人件費	5,282,317	10.4	4,997,538	4,614,056	25.3
うち職員給	3,287,586	6.5	3,086,125	-	-
扶助費	6,081,560	12.0	1,478,175	1,142,410	6.3
公債費	3,944,945	7.8	3,845,927	3,845,927	21.1
元利償還金	3,944,945	7.8	3,845,927	3,845,927	21.1
内 うち元金	3,327,983	6.6	3,240,312	3,240,312	17.8
訳 うち利子	616,962	1.2	605,615	605,615	3.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	28,068,851	55.3	10,249,711	6,476,376	35.5
物件費	12,142,276	23.9	3,536,256	2,641,049	14.5
維持補修費	206,231	0.4	199,547	164,575	0.9
補助費等	4,066,927	8.0	3,923,568	1,904,353	10.4
うち一部事務組合負担金	2,575,518	5.1	2,575,518	1,770,934	9.7
繰出金	2,361,524	4.7	2,067,914	1,766,214	9.7
積立金	8,631,873	17.0	522,241	-	-
投資・出資金・貸付金	660,020	1.3	185	185	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	7,358,651	14.5	2,781,952	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
内 普通建設事業費	3,375,759	6.7	1,502,499	-	-
うち補助	1,037,357	2.0	190,655	-	-
うち単独	2,327,805	4.6	1,305,847	-	-
災害復旧事業費	3,982,892	7.9	1,279,453	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	50,736,324	100.0	23,353,303	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

岩手県宮古市

人口	58,318人 (H24.3.31現在)	実収	66.9%
面積	1,259.89 km ²	実支	12.9%
人口総額	56,812,211千円	実収	66.9%
面積総額	50,736,324千円	実支	66.9%
標準財政規模	2,062,040千円	実収	66.9%
標準財政規模	18,754,873千円	実支	66.9%
地方債現在高	38,090,123千円	実収	66.9%
		実支	66.9%

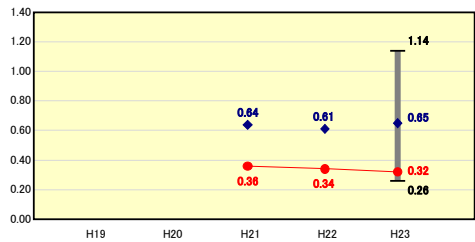


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.32]

類似団体内順位 190/195 全国平均 0.51 岩手県平均 0.32

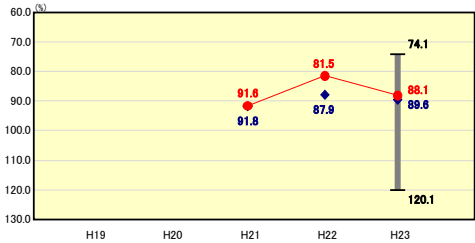


財政力指数の分析欄
 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成24年10月1日現在 31.5%)に加え、市内に産業が少なく、財政基盤が弱いことから、類似団体平均をかなり下回っている。宮古市総合計画を着実に実施し、活力あるまちづくりを展開しつつ、行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [88.1%]

類似団体内順位 71/195 全国平均 90.3 岩手県平均 87.6

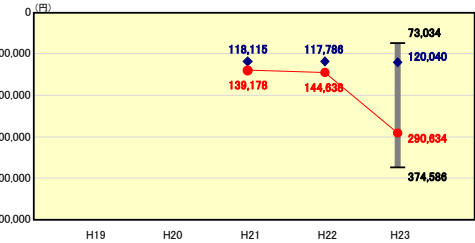


経常収支比率の分析欄
 市税、地方譲与税、普通交付税等経常一般財源は、長期にわたる景気悪化の影響もあり、軒並み減少している。また、市税については、東日本大震災に伴う減免の影響もあり、18.1%(982百万円強)減少した。歳出における経常経費は前年とほぼ変わらないものの、経常一般財源が大きく減少したことから、結果的に経常収支比率は増加した。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [290,634円]

類似団体内順位 194/195 全国平均 119,477 岩手県平均 183,027

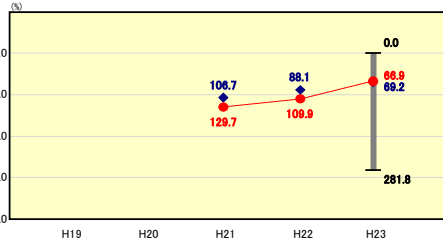


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均に比べ高くなっているのは、主に物件費を要因としており、東日本大震災関連経費(避難所経費、がれき処理等)の大幅な増などにより、対前年比で215.0%増加している。

将来負担の状況

将来負担比率 [66.9%]

類似団体内順位 111/195 全国平均 69.2 岩手県平均 102.9

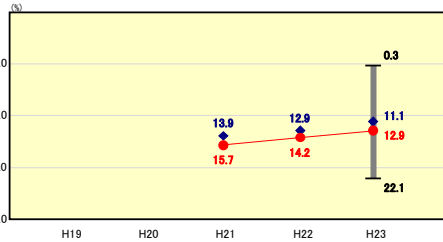


将来負担比率の分析欄
 類似団体平均を下回っており、主な原因としては、既発債の償還が終了する一方で、東日本大震災復興基金等の充当可能財源等の増加等があげられる。今後は、復興事業の推進のための基金の取り崩しに伴い、比率が上昇することが考えられるが、後世への負担を少しでも軽減するよう、通常事業においては、新規事業の実施等について総点検を図り、財政の健全化を図る。

公債費負担の状況

実収公債費比率 [12.9%]

類似団体内順位 135/195 全国平均 9.9 岩手県平均 14.2

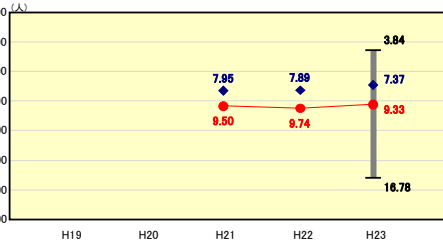


実収公債費比率の分析欄
 類似団体平均を上回っているものの、若干の改善がみられる。主な原因として、地方債の繰上償還による公債費負担の減、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増等があげられる。今後は、効率的な償還に努めるとともに、新規発行にあたっては、事業精査を十分に行い必要最小限に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.33人]

類似団体内順位 166/195 全国平均 7.17 岩手県平均 8.15

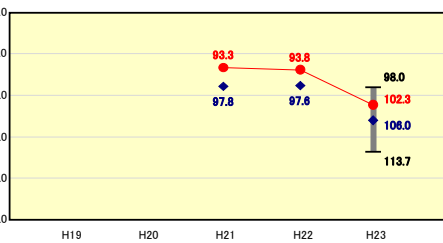


人口千人当たり職員数の分析欄
 給食センター、ゴミ収集の民間委託の推進等を行っているものの、市の面積が広大で、類似団体と比較し支所出張所を多く配置しなくてはならないことから、平均を上回っている。合併15年経過後の職員数を518人(235人の削減)と想定し、退職職員の6割相当の採用を実施するなど、定員適正化計画を推進し、より適切な定員管理に努める。

給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [102.3]

類似団体内順位 21/195 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレス指数の分析欄
 国家公務員の給与が特例減額となった影響で、前年度に比較して上昇しているものの、類似団体平均を大幅に下回っており、県内の市の中でも低い水準にある。平成18年度に給与関連条例を改正し、6級制から4級制へ給料表の構造を見直しているが、引き続き縮減に努める。

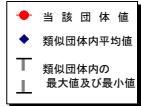
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

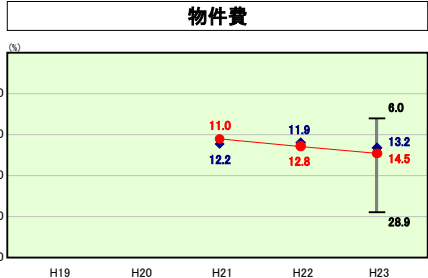
岩手県宮古市

経常収支比率の分析

人口	58,318人	(H24.3.31現在)	実収	-	%
面積	1,259.89	km ²	結算	-	%
入総額	56,812,211	千円	実公債費比率	12.9	%
出総額	50,736,324	千円	将来負担比率	66.9	%
実収支	2,062,040	千円	市町村類型	H19 Ⅱ-1	
標準財政規模	18,754,873	千円	(年)	H22 Ⅱ-1	
地方債現在高	38,080,123	千円		H20 Ⅱ-1	
				H21 Ⅱ-1	
				H22 Ⅱ-1	

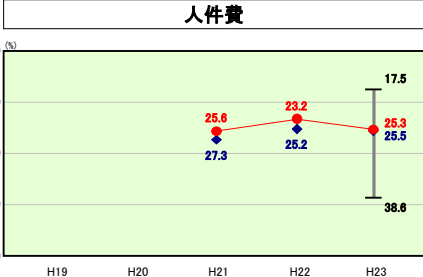


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



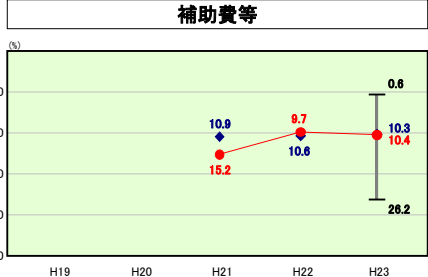
類似団体内順位 131/195 全国平均 13.1 岩手県平均 12.1

物件費の分析欄
類似団体平均を若干上回り、率も上昇している。行財政改革のため、指定管理制度を含めた事業の委託を進めていることが要因である。今後も順次民間委託を進めることから、当該比率の上昇が見込まれる。



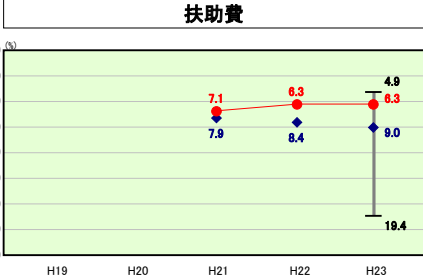
類似団体内順位 98/195 全国平均 25.4 岩手県平均 23.5

人件費の分析欄
議員共済給付費負担金の増加(73,696千円)があったものの、職員給は減少しており、人件費は前年とほぼ変わらなかったが、経常一般財源が大きく減少したことから、結果的に経常収支比率は増加した。今後も、新市建設計画で掲げた合併15年経過後の職員数518人の達成に向け、より一層の人件費削減に努める。



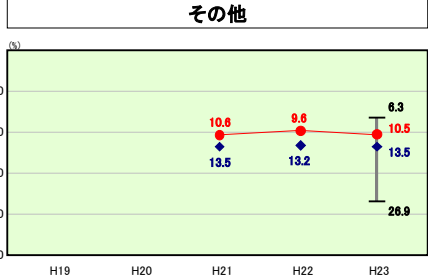
類似団体内順位 89/195 全国平均 10.1 岩手県平均 12.1

補助費等の分析欄
類似団体平均を若干上回っている。当該比率が上昇した主な要因は、一部事務組合負担金の増加によるものである。今後は、負担金、補助金等の見直しを実施し、普通会計の負担が過大とならないよう努める。



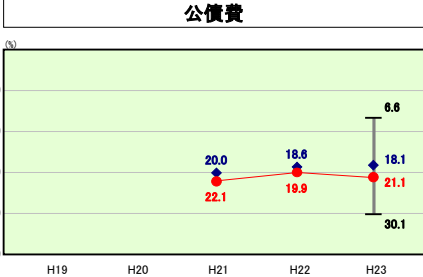
類似団体内順位 18/195 全国平均 10.5 岩手県平均 7.6

扶助費の分析欄
類似団体平均を下回っている。災害弔慰金等の震災に関連する扶助費により総額は増加しているが、経常収支比率は昨年度と同水準を保持している。今後も各事業で厳正な運用を行い、財政運営上過大な負担とならないよう努める。



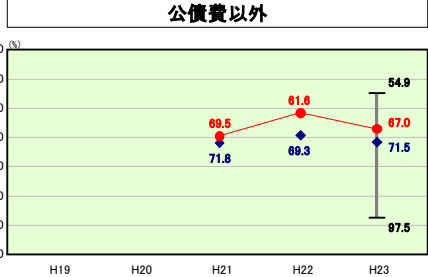
類似団体内順位 38/195 全国平均 12.2 岩手県平均 11.3

その他の分析欄
繰出金は、魚市場事業特別会計繰出金の増(50,693千円)等により、2.2%の増となったため、前年よりも増加したが、類似団体平均に比べ低い値で推移しており、今後も引き続き抑制に努める。



類似団体内順位 155/195 全国平均 19.0 岩手県平均 21.0

公債費の分析欄
類似団体平均を若干上回っている。利子の減少や一時的に償還のピークを越えたことにより、前年度よりも公債費は低下しているものの、経常一般財源が大きく減少したことから、結果的に経常収支比率は増加した。今後は合併関連事業の償還額が増加する見込みであることから、事業を厳選し、起債発行の抑制を図り、財政運営に支障のないよう努める。



類似団体内順位 34/195 全国平均 71.3 岩手県平均 66.6

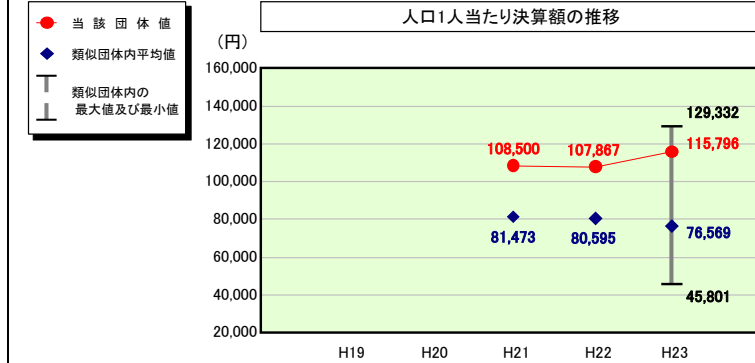
公債費以外の分析欄
類似団体平均に比べ低くなっている。経常一般財源が大きく減少したことから、結果的に経常収支比率は増加した。各項目で前年度と比較しておおむね減少傾向にあるので、今後も引き続き抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

岩手県宮古市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



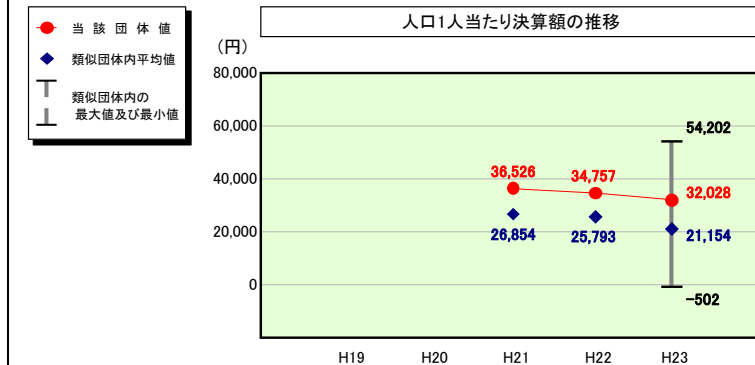
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	5,282,317	90,578	69,188	30.9
賃金(物件費)	378,111	6,484	4,522	43.4
一部事務組合負担金(補助費等)	1,660,853	28,479	5,753	395.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	30,771	528	926	▲43.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	82,529	1,415	3,026	▲53.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	1,451	-
▲退職金	▲681,616	▲11,688	▲8,301	40.8
合計	6,752,965	115,796	76,569	51.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.33	7.37	1.96
ラスパイレス指数	102.3	106.0	▲3.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

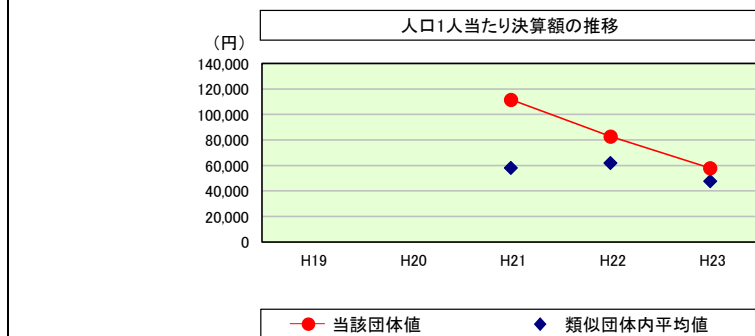


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,944,945	67,645	44,862	50.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	16	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	44	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	770,808	13,217	12,261	7.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	159,242	2,731	2,838	▲3.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	43,336	743	1,470	▲49.5
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	15	-
▲特定財源の額	▲99,018	▲1,698	▲5,472	▲69.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,951,488	▲50,610	▲34,880	45.1
合計	1,867,825	32,028	21,154	51.4

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

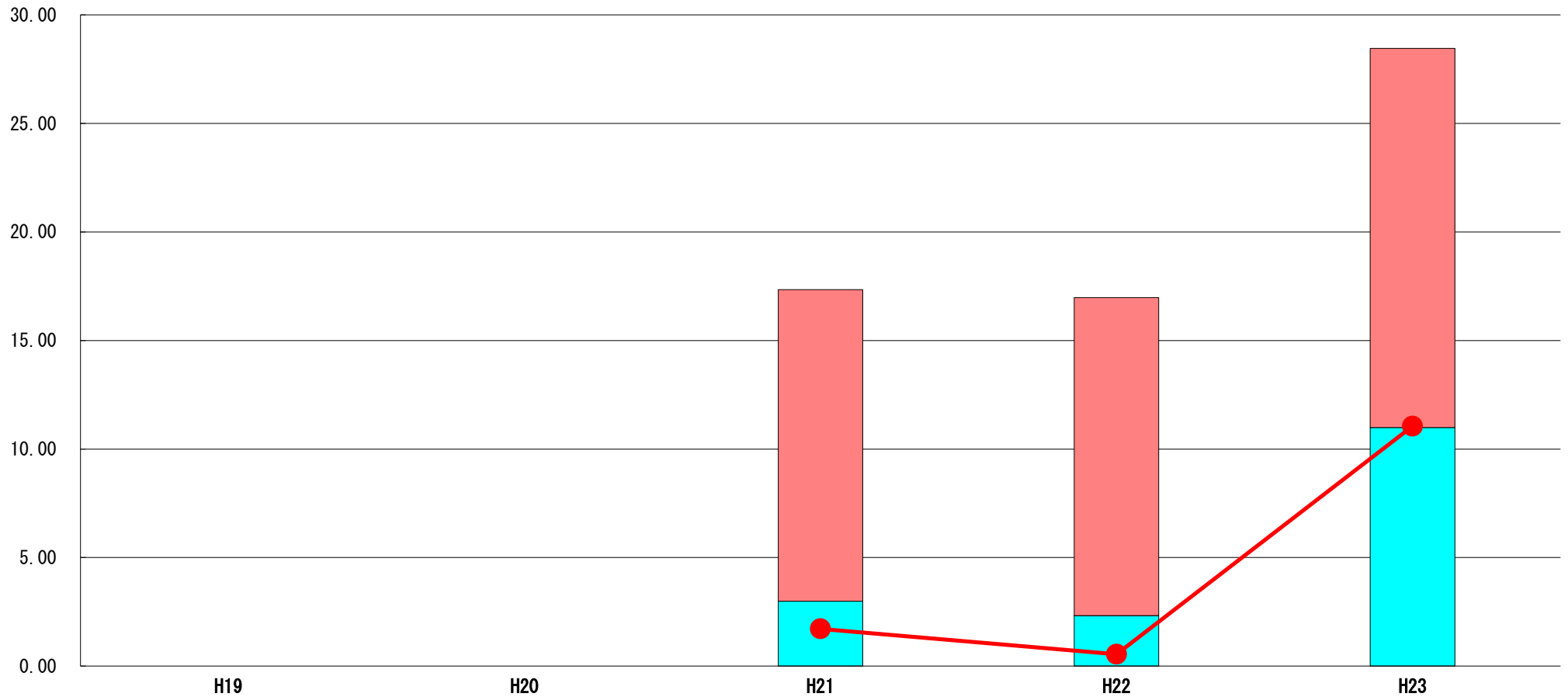
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	-	-	-	-	-	-
H20	-	-	-	-	-	-
H21	6,754,840	111,562	-	58,009	-	-
H22	4,033,389	66,615	-	32,190	-	-
H23	4,931,641	82,696	▲25.9	61,882	6.7	▲32.6
H23	2,648,601	44,413	▲33.3	32,175	0.0	▲33.3
H23	3,375,759	57,885	▲30.0	47,569	▲23.1	▲6.9
H23	2,327,805	39,916	▲10.1	26,255	▲18.4	8.3
過去5年間平均	5,020,747	84,048	▲28.0	55,820	▲8.2	▲19.8
うち単独分	3,003,265	50,315	▲21.7	30,207	▲9.2	▲12.5

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成23年度

岩手県宮古市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
財政調整基金残高		-	-	14.35	14.64	17.46
実質収支額		-	-	2.99	2.33	10.99
実質単年度収支		-	-	1.72	0.55	11.05

分析欄

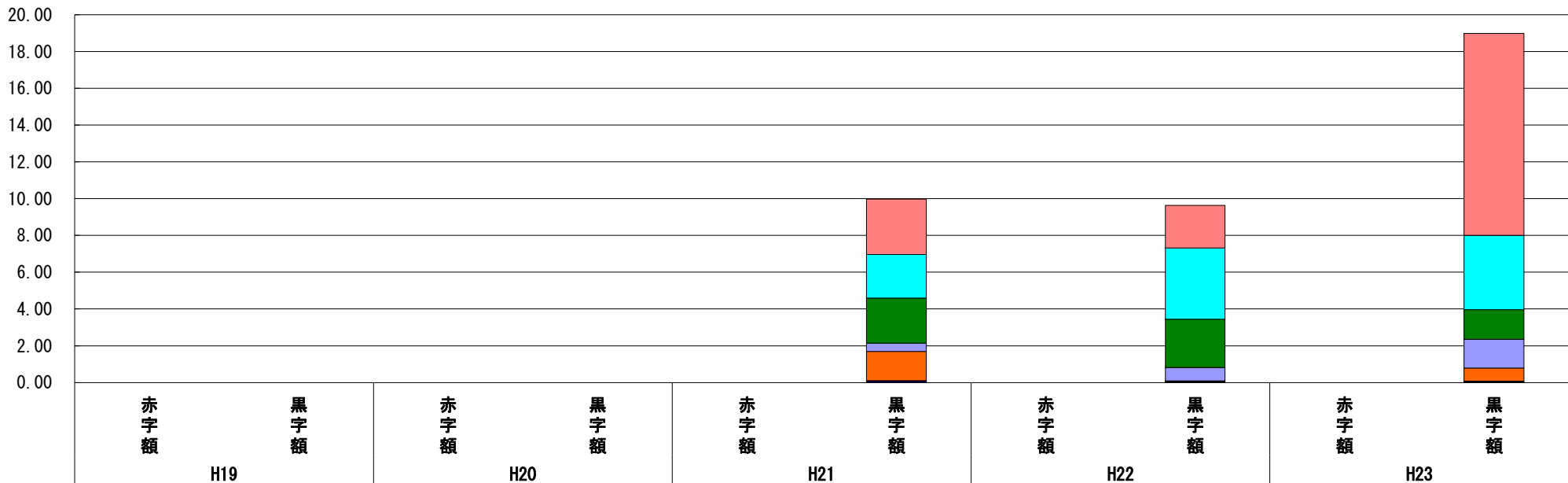
震災の影響で、寄附金等の臨時的な一般財源や特別交付税が増となり、前年度に比べ、一時的に実質収支額及び実質単年度収支が増している。また、将来負担に備え、財政調整基金の積み増しができ、適正規模以上確保できている。実質収支、実質単年度収支ともに黒字であり、今後も健全な財政運営に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

岩手県宮古市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計		-	-	3.02	2.32	10.99
公共下水道事業		-	-	2.36	3.88	4.03
水道事業		-	-	2.45	2.62	1.62
介護保険事業		-	-	0.46	0.73	1.56
国民健康保険事業		-	-	1.59	0.02	0.71
後期高齢者医療事業		-	-	0.01	0.01	0.04
特定環境保全公共下水道事業		-	-	0.02	0.02	0.01
墓地事業		-	-	0.01	0.01	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	0.06	0.03	0.02

分析欄

全会計において黒字である。

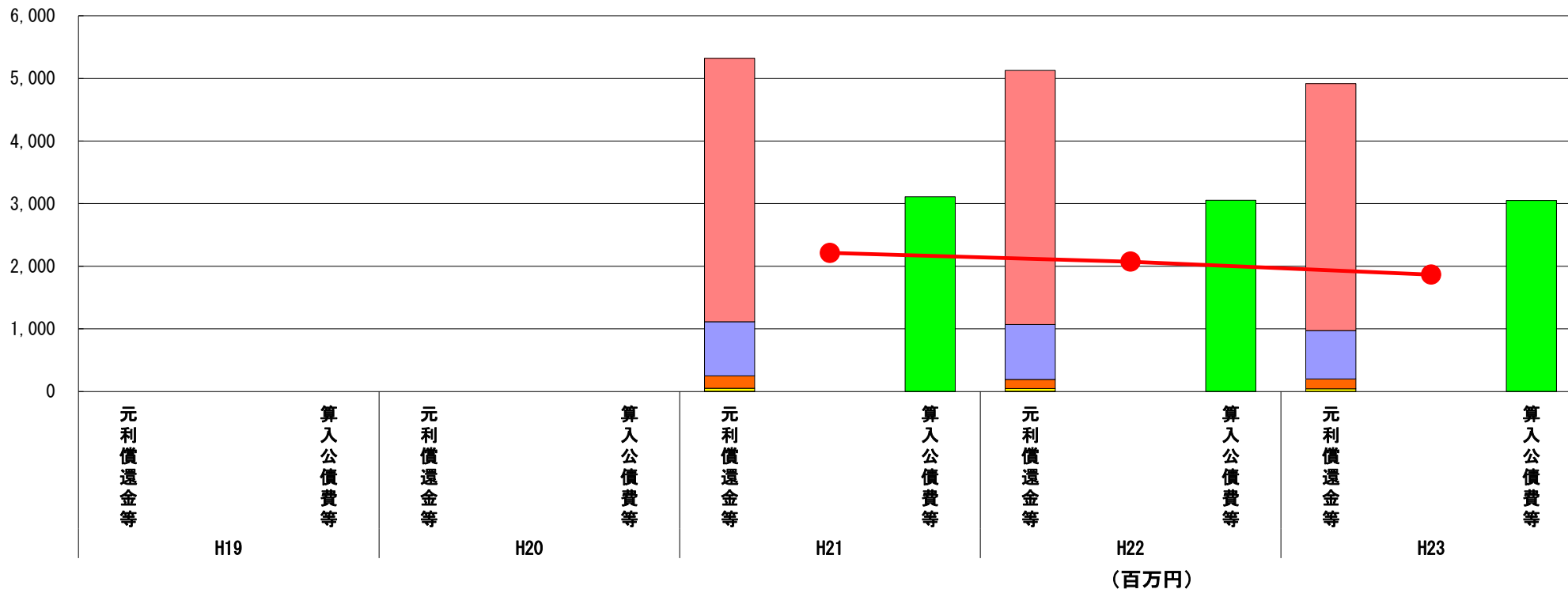
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

岩手県宮古市

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等(A)	元利償還金		-	-	4,206	4,055	3,945
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	-	867	878	771
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	195	147	159
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	51	45	43
	一時借入金の利子		-	-	2	1	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		-	-	3,109	3,053	3,051
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	-	2,212	2,073	1,867

分析欄

全体的におおむね減少傾向であり、実質公債費比率の分子も減少している。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

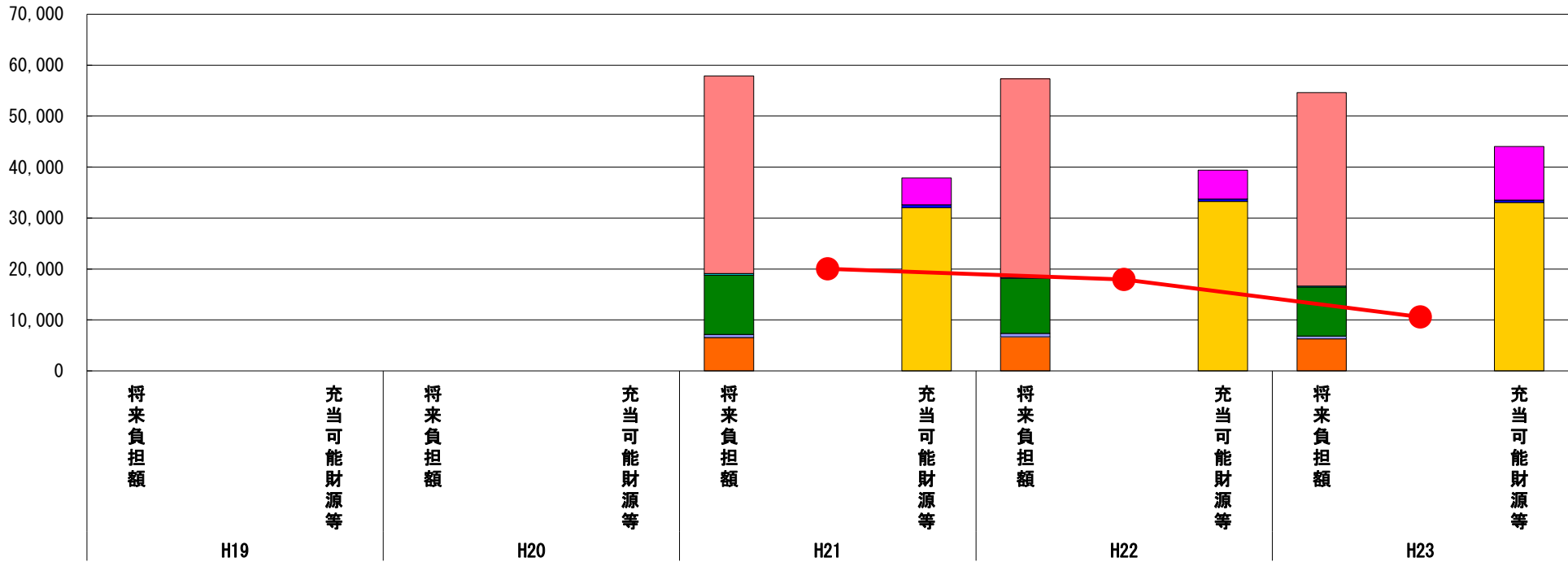
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

岩手県宮古市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		-	-	38,807	38,949	37,959
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	275	239	204
	公営企業債等繰入見込額		-	-	11,644	10,754	9,612
	組合等負担等見込額		-	-	637	685	551
	退職手当負担見込額		-	-	6,531	6,684	6,296
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		-	-	5,260	5,690	10,508
	充当可能特定歳入		-	-	564	438	462
	基準財政需要額算入見込額		-	-	32,045	33,266	33,069
(A) - (B)	将来負担比率の分子		-	-	20,024	17,917	10,582

分析欄

将来負担額においては、公営企業債等繰入見込額が減少し、充当可能財源等においては、充当可能基金と基準財政需要額算入見込額が増加していることから、将来負担比率の分子は前年度と対比し減少している。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。